



回復に向かう「外食売上高」(日本)

1. 「外食産業」を把握するための指標とは？

社団法人「日本フードサービス協会」が、会員企業の動向を毎月調査する『外食産業市場動向調査』があります。最新調査の有効回答数は、207社・2万9,961店舗でした。

公表内容には「売上高」のほか、「店舗数・客数・客単価」などがあります。

2. 最近の動向

最新の「5月の外食売上高」(全店ベース)は、前年同月比2.0%の減少でした。減少は3カ月連続ですが、減少幅は4月の同2.8%減少から、縮小しました。

5月は土曜日が前年よりも一日少なかったほか、東京では雨の日が前年よりも5日増加、大阪でも4日増加しました。

しかし、このような状況のなかでの減少幅の縮小は、外食産業が震災の影響から着実に回復に向かっている表れとも言えます。

減少幅の縮小に寄与したのは、売上高が前年同月比0.5%減少と、前年並みまで回復したファーストフード店です。客足もほぼ前年並みとなっています。なかでも、「そば」など麺類のファーストフード店の売上高は、同7.9%増加しました。震災以降、苦戦が続いたパブや居酒屋は、前年同月比4.9%減少でしたが、ずれ込んだ宴会などで、徐々に持ち直しています。



3. 今後の展開

今年の「夏のボーナスの使い道」を調査すると、旅行や外食の人気が高い結果が多いようです。これまでの節約疲れや震災の発生により、気分をリフレッシュしたい人が増えているのです。今年の夏に、多くの人の気分転換の受け皿になることができれば、この業界の回復傾向はさらに強まりそうです。

また、震災直後に強まった節約傾向も、徐々に和らいできました。パブや居酒屋、ディナーレストランなど、震災による自粛や夜間の外出客の減少の影響を受けた業態の回復スピードにも、今後は注目です。

そして、外食産業に与えられた今年の夏の課題は、節電目標と売上目標の二つの両立です。この業界では従来から、店内の空調などサービスの向上が電力消費量と連動してきた側面もあります。

節電メニューの検討、うちの配布、自動ドアの停止など、さまざまな工夫が進む外食産業ですが、今年の夏を乗り切れれば、業界の回復傾向にますます拍車がかかりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月29日【デイリー No.976】最近の指標から見る日本経済(2011年5月)

2011年06月24日【キーワード No.605】「夏のボーナス」の使い道(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社